

未来投資会議 構造改革徹底推進会合

公営発電施設における検討・取組状況

平成30年4月9日
経済産業省

1. 「未来投資戦略2017」を踏まえた検討結果

PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年度改訂版）

- 公営発電施設について、コンセッション方式を活用したPFI事業のあり方について検討し、**重点分野の指定と数値目標の設定**について結論を得る。（平成29年度末まで）

課題の調査・分析

コンセッション方式を活用したPFI事業の在り方についての検討

- 事業者へのヒアリング等により公営水力の事業環境やコンセッション方式によるPFI事業の導入に係る課題を分析。
- 分析の結果、以下のような場合はコンセッション方式を活用したPFI事業は解決策の一つとして有効と考えられる。
 - ① 老朽化等に伴う発電施設の大規模改修を行う場合（人的・予算的制約の解消）
 - ② 電力自由化に伴った契約関係の見直しを行う場合（大手電力との随意契約を改め、より競争的な手法を導入）
- 他方で、地方自治体からは以下の懸念が示されている。
 - ① 地元の利害関係者との円滑な関係構築。
 - ② 電気事業で得られる収益が他の都道府県へ流出、現契約解除による違約金の発生。

<PFI事業の導入に向けた支援>

- PFI事業への移行は自治体が個々の事情を勘案して個別に判断するもの。平成30年度予算においてコンセッション方式によるPFI事業の導入を前提とした水力発電開発地点のF/S調査に対する補助事業を計上し、自治体の検討、移行を支援。

今後の目標設定

重点分野の指定と数値目標の設定

- これまでの検討を踏まえ、公営発電施設の水力発電施設を重点分野とする。また、数値目標については、具体的な事業移行検討の状況を踏まえ、更なる導入拡大を目指す観点から、3年間（平成30年度～平成32年度）の集中取組期間を設け、3発電施設の案件形成を目指すことを目標として進めたい。